

■書評

戸崎 肇 著『財政改革への参加型新システム  
ー活力ある経済社会の構築』  
(東洋経済新報社, 1996年)

池 田 清<sup>†</sup>

本書は、大学のテキスト用につくられたものであるが、「参加」をキーワードとした新しい財政改革を提起している。「財政改革」を「参加」に結びつけた視点は、すぐれて現代的な課題に応えるものである。その意味で、通常の紋切り型のテキストとは一味違う創造的なものとなっている。著者は、大学を出てサラリーマン生活を送ったのち研究者になった経歴をもつ。本書も、通常のサラリーマンの目からみた「現実感覚」がいかんなく発揮され、理論と現実の産業活動・社会生活のニーズとのギャップを如何に埋めるのかという危機意識から執筆されている。著者の危機意識は、昨今の財政改革論議に対する批判となってあらわれる。なぜなら主な財政改革案か、国民の公的ニーズの個々の性質を細かく吟味することなく、単に総枠だけの歳出削減方向性にとらわれ、将来世代への負担の軽減を叫びながらも、実際には日本の今後の発展を根本から歪めてしまう危険性をもっているからである。以下、各章ごとの内容を紹介し若干のコメントをおこないたい。

第1章で、財政(財政赤字)に対する著者の基本的なスタンスが明らかにされている。著者は、財政が日本の経済システムと深い関連を持つがゆえに性急な改革を急ぐのではなく、腰を据えてじっくりと取り組む必要があると主張する。現在の財政改革論議における最大の問題は、国民の本当の財政ニーズがどのようなものであるのかということ明らかにせず、ただ単にマクロ的な視点でのみ財政

赤字をとらえようとしていることである。

国民の公的欲求を正確に財政に反映させるためには、直接民主主義的な制度の導入を図り、国民の財政への多面的な参加によって実現されるという。国民が公的欲求を明確に表示し、公的欲求に対するサービスの供給をいかに実現するかについて、その手段をめぐる複数の政府案を提示させ、各々の政府案の費用・便益関係を情報として広く国民に明らかにさせ、その中から政策の選択を実行する。このプロセスを踏むことによって、財政の役割に対する需要と供給の関係は的確に調整され、財政赤字の問題は、根本的な解決への道を歩めるとする。国民参加のための基盤は、情報技術の発達によるコミュニケーション手段の発達により整備されているのである。

第2章で財政赤字に対する諸改革案の検証をおこなっているが、所得税制を中心としつつニーズにふさわしい税源を補完的に組み合わせることを通して、国民がその中から納得できる税負担のあり方を選択していくような税制システムを構築すべきだと述べる。所得税に注目しているのは、所得税が垂直的公平が図られ納税者主権を体現し社会的厚生水準の向上にとって望ましい税体系だからである。

第3章で財政政策の有効性をケインズの政策に焦点をあて、その問題点と役割を検討している。特にケインズ政策のマクロ的経済運営の役割を評価しつつ、個性的な各地域のニーズや情報化社

<sup>†</sup> 北九州大学

会における地域差を考慮して、ミクロの次元において議論を重視しないと、その政策の有効性は阻害されると主張する。公共投資は経済政策として重要な役割を担っているが、この機能を各地域の固有のニーズと結び付け有効に活かすことが求められる。さらに著者は、日本の経済構造の転換における技術の役割を重視する。技術はその国の歴史や地域性など固有性を色濃く反映しており、機械におきかえることのできない、人に体化された「基盤技術」の重要性を指摘し、その喪失を防ぐと同時に、技術競争力を維持・発展させるために、財政政策を基盤とした積極的な制度的対応がとられるべきと言う。

第4章は、高齢化社会の到来と財政需要の増大によって公的年金、医療制度などに対する施策は、いずれも自己責任の原則と費用負担の公平化が求められているが、同時にその運営に対する国民の実質的な参加がなされるようなシステムの構築が求められていると指摘する。このような社会的ニーズは地域レベルでこそ正確に把握可能であるとして、地方自治における政策決定過程の住民参加に参加型新財政システムの核心をみている。さらにNPOの積極的な活動を促すような財政システムをいかに構築するか、住民の政治参加・公共選択の可能性を拡大させている情報技術の発展を積極的に活用するかが、新財政システムの構築の決め手となる。

第5章では、新システム構築のための具体的方策が述べられている。特に住目すべきは実務的な問題まで踏み込み、徴税コストと納税者意識との関連を視野にいれた徴税システムにおける最新情報技術の導入を上げられている点である。さらに規制緩和について公正競争の条件のもとでの市場の役割を正當に評価し、参加型社会における公的活動の担い手の創意工夫を効果的に引き出していく重要な手段となることを強調している。

以上本書は、財政改革のために①公的欲求を正確に反映するための直接民主主義の必要性、②NPOなどの自主的取り組み、③住民の政治参加や公共選択における情報技術の活用、④公的活動の担い手としての市場の役割など新しい問題提起がなされている。

ここで本書に対する若干のコメントをさせていただきたい。著者の財政改革論の出発点は、国民か自らの公的欲求を明確に表示することであり、地方自治における政策決定過程の住民参加によってなしうるものと思われる。しかし、一口に住民参加による社会的ニーズの表示といっても、例えば、高齢者福祉のニーズは、低所得者より高所得者の方が高いというように、住民の生活水準に規定される。さらに高齢者のニーズ把握には専門家の判定も重要な役割をもつため、公的欲求の表示のシステムのあり方が重要となる。さらに住民参加といっても政・官・財癒着の構造のなかで、住民を分断し住民参加を拒否する社会的な権力も強く、多様な意見をもつ住民の側に不断の学習によって自らの欲求をまとめざる統治の技術や情報技術を活用する力量が求められる。さらに政府に複数の代替案を出させると言うが、政府がたやすく出すのか、むしろ出させる力量をいかに国民がつくっていくのが問われているのである。本書が提起している高齢化社会における医療や年金、福祉などの問題も、地域のまちづくりのなかで住民が都市計画に参加し、医療、福祉などソフトを含むインフラストラクチュアと道路などをいかに調整しつつ整備していくのかという試行錯誤のなかに位置づけられるものではないだろうか。そのことが公共財の議論における総合性を回復する道になるように思える。今、情報技術やグローバル化を背景とした地域と地方自治(住民参加)に焦点をあてることで、従来の経済学の理論的枠組みの再検討が求められている。本書はそのような問題をも含意した好著であろう。